

#### IV 海外だより

### 英国の1992年総選挙について

NLI International Limited  
(ロンドン) ジョン・ドー

#### 序文

英国では今年の7月までに総選挙が実施される。このレポートでは、まず第一に、英国外の人々には馴染みが薄いだらうと思われる選挙プロセスの仕組みを平易に説明することと、第二に、予想される選挙期日およびその結果について考察し、それが実体経済と金融市場の双方に及ぼす影響について簡潔に説明することを目的としている。

結論としては、保守党が過半数議席を獲得して再選される可能性は低い。また経済への直接的影響はごくわずかであるが、金融市場はマイナス要因を抱えこむ可能性があろう。1992年末までに2回目の選挙が行われる可能性も考えられる。

尚、本レポートは1992年1月時点で執筆されたものであり、その後の状況の変化については考慮されていないことを予めお断りしておく。

#### 選挙プロセス

議会の任期は最長5年であるが、この期間は選挙運動期間そのものを含まないため、実際には総選挙と総選挙との間が5年を若干超えることもある。前回の総選挙は、1987年6月11日に実施されたため、次回総選挙は、1992年7月9日以前に実施されねばならない。選挙は慣例として木曜日に実施されることになっているが、これについては法律で定められているわけではない。

英国の選挙区は651に分割されており、各選挙区から1人の議員を選出する。平均すると、各選

挙区におよそ65,000人の有権者がいる。それぞれの政党が各選挙区で候補者を推薦し、最多得票した候補者が（投票総数の絶対多数を占めたかどうかにかかわらず）議会に選出される。この制度は、「比較多数得票主義」として知られている。投票は、無記名秘密投票によって実施されるが、強制的なものではない。事実上すべての18歳を超える英国国民は、投票権を有している。この権利は、英国に居住しているアイルランド国民および英連邦国民にも与えられている。この権利を行使する機会を得るには、有権者は、居住する選挙区の選挙人名簿に登録されていなければならない。この選挙人名簿は毎年作られ、各年2月に発効する。

選挙で最多議席数を占めた政党の党首は、首相になり組閣をするよう女王から要請を受ける。通常、選挙で勝利した政党は、議席で絶対多数を獲得し、従って他党に頼らずに下院の過半数を支配することができる。しかし時には、最多議席数を獲得した政党が、議席の過半数を確保していないことがある（資料1に記載した「1974年2月の選挙」を参照）。この場合、結果的に、「暫定議会（a hung parliament）」が生ずることになる。こうした政党が他の小さな政党の支持を取り付けて、それによって下院の過半数を支配できるような場合には、その党首が女王からの組閣要請を受けることになる。

最多議席数を獲得したが、過半数には達してい

ない政党が過半数を支配できない場合、女王は次に議席数が多い政党の党首に組閣を試みるよう要請することができる。これに似た状況は、1974年2月の選挙後に生じた。保守党のヒース党首は、仮に保守党が選挙で最多議席数を獲得できなくても（実際には最多得票を達成したが）、自由党の支持を得て、それによって下院の過半数を支配しようと企てた。このような状況の下では、結果的に少数党政権が成立することがある。

「暫定議会」または少数党政権の形態は、どれも本質的に不安定である。政党間のイデオロギーに相違が多く、多数党が、少数党によって出される要求に不満を感じる。そのため、多数党は、有利な状況下で総選挙を施行し過半数を獲得しようとする。このことは、実際、1974年に起きた。2月にウィルソン氏率いる労働党は少数政党の支持を得て政権を握ったが、10月には選挙を実施して絶対多数を獲得した。

過半数を10から20程度上回った状態の政権も、補欠選挙の敗北がわずかな優勢を容易に逆転させるため、同様に不安定である。それゆえ、1964年のウィルソン政権（過半数を4議席上回る）は、1年半後に選挙を行い、その結果、議席数を増やし過半数を96議席も上回った。1974年10月の労働党政権（過半数を3議席上回る）は、総選挙で大多数を占めることができず、結局のところ、政権持続のため自由党と手を握らざるを得なかった。

## 政 党

英国には、保守党・労働党・自由民主党の3つの主要な政党がある。これらのうち自由民主党は第三勢力の政党同然で、1920年代以降、実質的に政権を握ったことはない。一般に、政策の相違は極端に大きくないが、保守党は、右寄りで、自由民主党が中間、労働党は左寄りである。資料2は、各党に対する支持が英国全域でどのように相違しているかを示している。それぞれの党につい

ては以下に簡潔に説明する。

## 保守党

保守党（あるいはトーリー党）は、約300年前に政党政治の近代的体系が確立して以来、英国政治の一部を構成してきた。エスタブリッシュメントや、上流階級、豊かなイングランド南部を基盤とした政党とみなされている。また、個人を集団の上に置き、自由市場の原則を尊重し、介入の少ない政府、低い税率、そして強力な国防を支持している。健全な経済運営により評価を得ている。時折、ナショナリズムに近づくようであり、大欧州統合へのコミットメントは不確かである。

## 労働党

労働党は、19世紀末から全般的な社会主義運動の一環として発展してきた。労働組合と非常に密接な関係にあり、労働者階級、イングランド北部、そしてウェールズおよびスコットランドを基盤とした政党とみなされている。その政策は個人よりも社会の価値を強調し、社会的に必要とされる分野に公共資金を配分する傾向が強い政府介入主義に傾倒する。この点では、保守党よりもむしろ他の「欧州」と協調的である。経済および国防については若干慎重であり、恐らく理性よりもむしろ感情に従っていると見られている。ニール・キノック党首の指導の下、左翼的政策の多くを放棄しており、現在では中道左派として信頼しうる政党になっている。

## 自由民主党

自由主義政党（現在の自由民主党の前身）は、保守党と起源を共にし、労働党が出現する以前においてはその伝統的な反対政党であった。名称が意味するように、政治改革と進歩的立法措置により評価を得ている。彼らの勢力は、選挙において一貫して労働党よりも強力で票を集めてきた英国南部に集中している。これまでも、保守党と労働

党からの「抗議票」をある程度集めてきた。比例代表制に対する支持を除いて、彼らの政策は一般大衆には馴染みが薄い。自由民主党は自力で組閣する機会がなくても、軽視されてはならない。なぜなら次回の総選挙で「暫定議会」が生ずる結果となれば、彼らが力の均衡を左右することになる。従って国政にも重要な発言権を持つであろう。自由党は、1983年と1987年の双方の選挙の際に社会民主党（労働党から分離した中道左派の政治家集団）と連合した。現在、実際には社会民主党は自由党に組み込まれ、自由民主党となっている。

伝統的に、各党は首相が総選挙の日程を発表した直後に選挙公約を発表する。この公約は、その政党が選挙に勝った場合に、有権者が各党に準拠するよう期待する政策を全般的に概説するものである。政権を握っている間に公約で発表した政策を変更してはならないという不文律がある。選挙に勝った政党は、その公約の中で発表した政策のすべてを実行するための権限を国から委任されたものとみなされる。

総選挙がまだ挙行されていないため、選挙公約は発表されておらず、主要政党の正確な政策は定かでない。しかし、過去の意見表明やその他の書面から、各党が選挙の際に争点とするだろう政策はかなり確定している。採られる政策のアウトラインについては上述した政党別の説明が参考になる。

### 選挙のタイミング

総選挙は遅くとも1992年7月9日までに実施されなければならないが、日程の選択権は完全に首相の手中にある。

首相が選挙に勝つ見込みがないと判断していなければ、また与党に対する支持が残りの期間に増加するという動向を感じ取っていなければ、6月または7月まで総選挙を待つ見込みは薄い。なぜなら選挙日程を選択できるとの野党に対する強み

を放棄してしまうことになるためである。また3月は、慣習として大蔵大臣が予算案を提出する月であるため、早期選挙が行われる可能性も低い。保守党が世論調査において労働党に対する明らかな優位を確立していないことを考慮すると（図1参照）、恐らく予算案は減税期待を背景とした保守党への支持を有権者に広める最後のチャンスであろう。従って、首相は予算案の準備や提出に支障を生じさせるようなことはしないだろう。

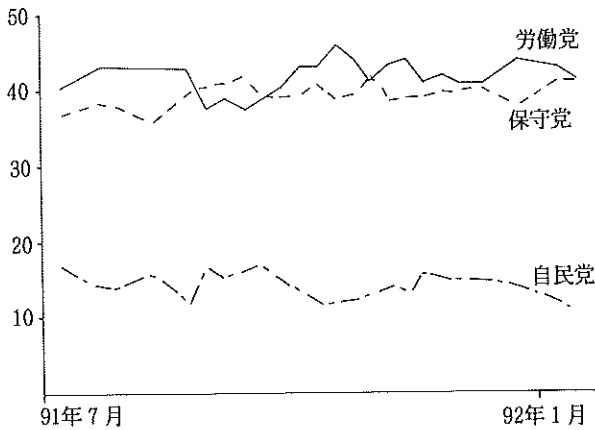
このため、総選挙の実施は4月もしくは5月となろう。政治評論家は、総選挙投票日を（首相が慣習とされる木曜日に固執するものと仮定して）4月9日と5月7日のどちらかに絞っている。仮に世論調査で保守党に有利と出れば4月9日の可能性が高まり、また労働党が引き続き優勢であれば5月7日となろう。イースター休暇（訳注；4月17日～20日）があるため、4月半ば頃の可能性はほとんどない。新しい人頭税の水準（1992-93年）が、3月末あるいは、4月上旬には大半の選挙民に通知される予定であり、この新しい水準が、昨年水準より20%以上も高くなりそうのため、これが時事問題となる可能性がある。人頭税は、保守党の13年にわたる政権担当期間全体を通して最も評判の悪い政策であるため、この時期の選挙は回避したいと考えることだろう。また4月9日の日程では、予算案を成立させることにも十分な時間がないため、5月7日の選挙の可能性が最も高いと思われる。

### 選挙結果予想

最近の世論調査では、労働党が保守党より若干優勢である。図1（次ページ）は、3つの主要政党に対する支持が過去6ヵ月間にどのように変動してきたかを示したものである。労働党の優位は、総選挙後労働党を最大の政党とするに十分であるが、彼らに過半数の議席確保を保証するものでない。その結果として「暫定議会」となることもあろう。しかし、必ずしも最近の世論調査が選挙時

点での政党に対する支持状況を示す適切な指標とはならない。世論調査の結果は短期間に劇的に変化することもあるし、世論調査において劣勢の政党が3ヵ月後の総選挙で印象に残る勝利を得たという話もある。

図-1 最近の世論調査の結果



そこで、以下のポイントを指摘しておく。

保守党は、1991年11月の選挙を想定して態勢を整えようとした。9月初めに突然金利を引き下げたのち、労働党に対する攻撃を続け、世論調査においてもかなりの優位を得た。しかし、労働党が有効な対抗措置を講じたため、この優位は一時的にしか持続されなかった。今年、保守党による同様の攻撃があったとしても、それ以上の成功が収められるとは考えられない。

期待されていた景気回復は実現せず、保守党は、休止状態の住宅市場と停滞した経済を背景として選挙を戦うことになりそうである。恐らく、保守党は受けのよい「景品付き」予算案を利用して人々の関心を経済から遠ざけようとするであろう。

選挙運動中に与党を攻撃して自党の支持を増やすことは、野党にとって通例のことである。この行動では平均3ポイント支持が上昇している。これは、野党が選挙運動中に得るメディアの関心と広告の増加によるものである。その上、労働党は

1987年に保守党よりも非常に良い選挙運動を行っており、今年も、再び同様の展開をすることが予測できよう。

2月に発効する新しい選挙人名簿からは、多くの人々が自らの名を外しているようである。この人たちは、この行動によって人頭税の支払いを回避したいと考えており、大部分は労働党支持者のようである。この関係者数は、英国全域で数十万人に達するかもしれず、特に与野党が拮抗している選挙区において、このことが重要な影響を及ぼす可能性がある。

自由民主党への支持が15%以下に留まることはとてもなさそうである。前2回の総選挙いずれにおいても、支持は20%を若干上回った。たぶん、総選挙の結果は、このように増加した自由民主党の支持が労働党もしくは保守党からどれだけ支持を奪うかにかかっている。過去の経験からすると、保守党が最も苦戦しそうである。

選挙人名簿に関する特殊な問題を除けば、これらの論点の大部分は労働党に有利なように思われる。少なくとも、保守党が世論調査において労働党に対してどの様にすれば、かなりの優位を確立しまたそれを維持することができるかを予想することは難しい。従って、予期されないことを除けば、労働党は選挙後、単一の最大政党になりそうに思われる。ただし、最近の情勢では、労働党は過半数を支配するに十分な議席を獲得できそうにない。恐らく「暫定議会」が生じるであろう。たぶん、このことは、労働党と自由民主党との間に何らかの合意をもたらすこととなり、その結果として労働党と少数党の連立政権が樹立されるであろう。新しい労働党の首相の最優先課題は、その後の総選挙で、絶対多数を可能な限り速やかに、できれば年内に獲得するために、党の態勢を整えることであろう。

表1 過去の経済実績

政 権	期 間	GDP	インフレ率
労働党	1945年第3 四半期－1951年第4 四半期	—	—
保守党	1951年第4 四半期－1964年第4 四半期	+3.0	+3.3
労働党	1964年第4 四半期－1970年第2 四半期	+2.7	+4.6
保守党	1970年第2 四半期－1974年第1 四半期	+2.2	+9.3
労働党	1974年第1 四半期－1979年第2 四半期	+2.6	+15.5
保守党	1979年第2 四半期－1991年第3 四半期*	+1.6	+7.1

(注) GDP は各期中の実質 GDP の年平均伸び率。インフレ率は各期中の小売物価指数の年平均伸び率。  
(出所) 英中央統計局“Economic Trends”

### 選挙が経済に及ぼす影響

次期総選挙の実体経済への影響は、金融市場への影響を除いて、経済政策の変化を通してのみ生じうる。保守党が再選されれば、現行政策を広範囲に持続することが期待されよう。労働党と自民党が政権を握った場合の経済政策がどのようなものになるかは明確ではないが、過去数年に各党が表明してきた種々の政策が各々が与党となった場合の経済政策の基礎となる。

このようにみると、労働党と自民党の経済政策は保守党の政策に非常に似ており、選挙後の経済政策に実質的变化は生じそうにない。各政党とも、欧州通貨制度（EMS）の為替管理メカニズム（ERM）に同様のコミットをしている。つまり、通貨政策は今回の総選挙の結果如何に影響を受けないことになる。各政党とも金利引下げを容認したいところであろうが、ERM による制約がこれを妨げている（利下げによりポンド安となり ERM の再調整が生じかねず、これを回避するため）。

また、労働党は大規模な支出計画を立てているが、その資金は財政赤字によってではなく経済成長による税収増により調達するとしている。こうした資金調達の基本的な考え方は、保守党の減税計画と同じである。上記の表をみると、経済成長率は保守党政権下によりも労働党政権下の方が高まる傾向があることがわかる。インフレ率についてはこの逆となっている。

### 選挙が金融市場に及ぼす影響

現状では、選挙の行方は非常に不透明であり、保守党再選の可能性は決して高くない。金融市場は概して保守党を支持しているが、これは、市場関係者が保守党の方が労働党より経済をうまく運営できると信じているか、もしくは労働党政権下では富裕層優遇が是正される結果、個人投資家の市場参入が減ると考えているからであろう。どのような理由にせよ、こうした選挙の先行き不透明感が株式市場や為替市場の低迷の一因となっている。投票日前3週間に展開される選挙運動中にも選挙の行方が明らかになってくるため、金融市場でもこの間に選挙結果を織り込み始める。

選挙結果としては、3通りの可能性が考えられる。①保守党が過半数議席獲得、②労働党が過半数議席獲得、③「暫定議会」または少数党政権——この場合、年末前までに再選挙の実施が必要。以下では、各々の場合について考察してみよう。

#### ①保守党が過半数議席獲得した場合

この可能性が一番低い、短期的には金融市場に非常にプラスとなる。市場の保守党指向は、保守党の支持率回復を示す世論調査が出た時の市場の上昇をみれば明らかである。ただ長期的には、英国の持続的な景気回復は同様の結果をもたらすかも知れないが、保守党が勝利したからといって、特に金融市場にプラスとなるような理由はどこにもない。

## ②労働党が過半数議席を獲得した場合

この場合の当初の市場への影響はあまり好ましくはないであろう。13年間政権をとっておらず、しかもその間に党の体質が大きく変わっているため、党の方針に対して不確実性があること、また、1974-79年にインフレ率が平均15%を超えてしまったという、労働党政権の過去の失敗が繰り返されることへの懸念があるためである。従って、労働党政権の経済運営能力が金融市場で認められるまでは、市場は労働党政権成立に対してマイナスの影響を受けようが、これには数カ月かかることになろう。まず考えられるのは、為替市場でポンド売りが増加し、労働党のERMへのコミットメントをテストすることが予想される。

労働党は、戦後2回だけ行われたポンドの平価切下げの際（1949年、1967年）に不運にも政権を担当していた。その後、変動相場制に移行し、保守党政権下と労働党政権下の金融市場の実績に明確な相違がない（表2）にもかかわらず、労働党政権＝「平価切下げ」という連想がある。

従って、ポンド防衛のために労働党の新蔵相が2%以上もの利上げをせざるを得ない可能性もあり、この場合、他の金融市場にも波及的に悪影響を及ぼすことになろう。しかし、政府のコミットメントが証明されれば、引上げは比較的短期間で解除されよう。

こうした調整期間はあるとしても、経済政策に明白な相違がなければ労働党政権下では、金融市場が保守党政権下と異なる動きをすとみる根拠はない。表2は、労働党政権下ではむしろ市場環境は良好になる傾向があることを示している。

## ③「暫定議会」

この場合、年末までに再選挙が必要であり、先行き不透明感を払拭できないため、金融市場にとっては最も悪い結果であるが、現状では最も可能性が高い。但し、保守党多数の暫定議会と、労働党多数の暫定議会とは区別されるべきである。

前者の保守党多数の場合、保守党は「なんとかやった」という安心感があり、「再選挙では過半数を獲得できるかもしれない」という望みが出る。市場は不安定になろうが、基調は必ずしも悪くなる必要はない。労働党が少数党政権となる後者の場合、市場参加者の目から見れば、「不透明感が続く上に、労働党政権」という最悪の組み合わせとなる。この結果、市場のセンチメントは悪化する上、かなり不安定な状況になりそうである。こうした状況は再選挙の結果が明らかになるまで続くことになろう。

表2 金融市場の推移

政 権	期 間	ベース・レート	株 式	USドル	ドイツマルク
労働党	1945年第3四半期-1951年第4四半期	2.0	—	-5.7	—
保守党	1951年第4四半期-1964年第4四半期	4.6	—	0.0	—
労働党	1964年第4四半期-1970年第2四半期	6.9	+0.8	-2.7	-4.2
保守党	1970年第2四半期-1974年第1四半期	7.4	-3.3	-1.4	-8.8
労働党	1974年第1四半期-1979年第2四半期	10.5	+10.1	-1.7	-8.2
保守党	1979年第2四半期-1991年第3四半期*	12.2	+11.7	-1.7	-2.4

(注) ベース・レートは各期中の平均。株式は各期中のFT30指数の年平均変化率。

ドル、マルクは各期中のポンド当たりの年平均変化率、1972年までの変化は、固定相場制度下で平価切下げを示している。

(出所) 英中央統計局“Economic Trends”“Financial Statistics”

<参考資料1> 1945年以降の英国総選挙の結果

選挙日	保守党	労働党	自由党	その他	政 権	絶対多数	首相
1945. 7. 5	213 (39.8)	393 (47.8)	12 ( 9.0)	22 ( 2.8)	労働党	+146	アトリー
1950. 2.23	298 (43.5)	315 (46.1)	9 ( 9.1)	3 ( 1.3)	労働党	+ 5	アトリー
1951.10.25	321 (48.0)	295 (48.8)	6 ( 2.5)	3 ( 0.7)	保守党	+ 17	チャーチル
1955. 5.26	344 (49.7)	277 (46.4)	6 ( 2.7)	3 ( 1.2)	保守党	+ 58	イーデン
1959.10. 8	365 (49.4)	258 (43.8)	6 ( 5.9)	1 ( 0.9)	保守党	+100	マクミラン
1964.10.15	304 (43.4)	317 (44.1)	9 (11.2)	0 ( 1.3)	労働党	+ 4	ウィルソン
1966. 3.31	253 (41.9)	363 (47.9)	12 ( 8.5)	2 ( 1.2)	労働党	+ 96	ウィルソン
1970. 6.18	330 (46.4)	287 (43.0)	6 ( 7.5)	7 ( 3.2)	保守党	+ 30	ヒース
1974. 2.28	297 (37.9)	301 (37.1)	14 (19.3)	23 ( 5.7)	労働党	- 33	ウィルソン
1974.10.10	277 (35.8)	319 (39.2)	13 (18.3)	26 ( 6.7)	労働党	+ 3	ウィルソン
1979. 5. 3	339 (43.9)	269 (36.9)	11 (13.8)	16 ( 5.4)	保守党	+ 43	サッチャー
1983. 6. 9	397 (42.4)	209 (27.6)	23 (25.4)	21 ( 4.6)	保守党	+144	サッチャー
1987. 6.11	376 (42.3)	229 (30.8)	22 (22.6)	23 ( 4.6)	保守党	+102	サッチャー

(注) ・選挙での獲得議席数。括弧内は投票総数に占める獲得票数の割合。

・記述されている絶対多数は、通常投票することのない下院議長を含む。1974年2月の労働党政権は少数党政権だった。

(出所) Parliamentary Elections, HMSO 1991

<参考資料2> 1987年の選挙における政党支持の地域分布

	保守党	労働党	自民党
イングランド	45.2	29.5	23.8
北部	32.3	46.4	21.0
北西部	38.0	41.2	20.6
ヨークシャー&ハンバー	37.4	40.6	21.7
ウエストミッドランド	45.5	33.3	20.8
イーストミッドランド	48.6	30.0	21.0
イーストアングリア	52.1	21.7	25.7
南西部	50.6	15.9	33.0
南東部	52.2	22.3	25.0
ウェールズ	29.5	45.1	19.9
スコットランド	24.0	42.4	19.2

(注) 各地域での投票総数に占める獲得票数の割合。

(出所) Parliamentary Election, HMSO 1991